

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年9月24日

総社市長 片岡 聡 一

総社市規則第35号

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則

総社市税条例施行規則（平成17年総社市規則第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号を加える。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）に対応する同表の改正後の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動後様式」という。）が存在する場合には、当該移動様式を当該移動後様式とし、移動後様式に対応する移動様式が存在しない場合には、当該移動後様式を加える。

改正後	改正前
<p>（納入書等の様式） 第4条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。 （1）～（3）略 <u>（3）の2 現所有者申告書 様式第6号の2</u> （4）～（80）略</p> <p><u>様式第6号（第4条関係）</u> （別紙のとおり） <u>様式第6号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）</p> <p><u>様式第36号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）</p>	<p>（納入書等の様式） 第4条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。 （1）～（3）略  （4）～（80）略</p> <p><u>様式第6号（第4条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第36号（第4条関係）</u> 略</p>

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行の際、現に保有する様式は、当分の間所要の調整をして使用することができる。

相続人代表者指定届

年 月 日

総 社 市 長 様

被相続人に係る徴収金の賦課徴収（滞納処分を除く。）及び還付に関する書類を受領する代表者について、次のとおり指定しましたので、地方税法第9条の2第1項の規定により届けます。

市記入欄

被 相 続 人	住 所			
	氏 名		死亡年月日	年 月 日
	摘 要			

市記入欄

相 続 人 （ 現 所 有 者 ）	代 表 者	住 所	〒	個人番号			
		フリガナ		被相続人との続柄			
		氏 名	（印）	生年月日	年 月 日	電話（ ）	—
	代 表 者 以 外 の 相 続 人	住 所	〒	個人番号			
		フリガナ		被相続人との続柄		相続放棄	了・未了
		氏 名	（印）	生年月日	年 月 日	電話（ ）	—
		住 所	〒	個人番号			
		フリガナ		被相続人との続柄		相続放棄	了・未了
		氏 名	（印）	生年月日	年 月 日	電話（ ）	—
		住 所	〒	個人番号			
	人	フリガナ		被相続人との続柄		相続放棄	了・未了
		氏 名	（印）	生年月日	年 月 日	電話（ ）	—
		氏 名	（印）	生年月日	年 月 日	電話（ ）	—

- 現所有者とは、所有者として登記又は登録がされている個人が亡くなられている場合に所有している人で、主として法定相続人が該当します。
- 法定相続人以外の方が代表者となる場合は、遺言書等の写しを添付してください。
- 相続放棄の手続きをお済ませの場合は、相続放棄申述受理書（写し）を添付してください。
- 本書は、不動産登記法の相続登記や相続税の申告とは関係ありません。
- 記入欄が不足する場合は、任意の別紙を添付してください。
- 法人が包括受遺を受けた場合は、「住所」を「所在地」、「氏名」を「名称」、「個人番号」を「法人番号」に読み替えてください。

現所有者申告書

年 月 日

総社市長様

地方税法第384条の3に規定する現所有者について、総社市税条例第74条の3の規定により申告します。

市記入欄

被相続人	住所			
	氏名		死亡年月日	年 月 日
	摘要			

市記入欄

相続人 (現所有者以外)	代表者	住所	〒	個人番号		
		フリガナ		被相続人との続柄		
		氏名	(印)	生年月日	年 月 日	
	以外	代表者	住所	〒	個人番号	
			フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄 了・未了
		氏名	(印)	生年月日	年 月 日	
		住所	〒	個人番号		
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄 了・未了	
		氏名	(印)	生年月日	年 月 日	
		住所	〒	個人番号		
	人	代表者	フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄 了・未了
			氏名	(印)	生年月日	年 月 日
		住所	〒	個人番号		

- 現所有者とは、所有者として登記又は登録がされている個人が亡くなられている場合に所有している人で、主として法定相続人が該当します。
- 法定相続人以外の方が代表者となる場合は、遺言書等の写しを添付してください。
- 相続放棄の手続きをお済ませの場合は、相続放棄申述受理書(写し)を添付してください。
- 本書は、不動産登記法の相続登記や相続税の申告とは関係ありません。
- 記入欄が不足する場合は、任意の別紙を添付してください。
- 法人が包括受遺を受けた場合は、「住所」を「所在地」、「氏名」を「名称」、「個人番号」を「法人番号」に読み替えてください。

年度 市民税・県民税簡易申告書

総社市長 様 年 月 日 提出	フリガナ			(業種又は職業)	個人 番号			
	氏名	(生年月日) 年 月 日		(電話)				
	寡婦等	<input type="checkbox"/> 寡婦 ・ <input type="checkbox"/> ひとり親	<input type="checkbox"/> 障害者	<input type="checkbox"/> 特別	身体障害者手帳 1・2級、精神障害者保健福祉手帳 1級 療育手帳 A、障害者控除対象者認定書(特別障害者)		<input type="checkbox"/> 普通 [左記以外]	
住所	1月1日現在の住所			世帯主の氏名及び続柄	宛名番号			
				続柄 ( )	世帯番号			

①所得金額等 [ 所得のない方は右の※枠内に「所得なし」と御記入のうえ、一番下の『○ 年中 』 ※ 収入のなかった人』の欄に状況を記入してください。

所得の種類	① 収入金額	② 必要経費 (専従者給与額・専従者控除額を含む)	③ 所得金額(①-②)	備 考
事 業	円	円	円	(②のうち、専従者給与額・専従者控除額)
不 動 産				(②のうち、専従者給与額・専従者控除額)
給 与	/			
譲 渡				下記③欄に必要事項を記入してください。
雑(公的年金等)				課税対象でない年金(障害年金、遺族年金など)は記入不要です。
その他				

②控除対象配偶者・扶養親族等 [ 障害者の欄は、該当する場合に○で囲んでください。事業専従者及び国保被保険者の欄は、該当する場合に○印を付してください。また、所得金額の欄は、上記③の欄に準じて算出してください。 ]

氏 名	個人番号	続 柄	生 年 月 日	同 居 区 分	障 害 者	事 業 専 従 者	所得金額	国保被保険者
				同居 別居	特別 普通			
				同居 別居	特別 普通			
				同居 別居	特別 普通			
				同居 別居	特別 普通			

③譲渡所得に関する事項

資産の種類 (○で囲んでください。)	左の資産を 取得した年月日	譲渡した年月日	特別控除の特例等
1. 土地建物等			交換買換・収用・居住用財産
2. その他の資産			その他 ( )

○ 年中収入のなかった人

1	扶養されている	扶養者の [住所] [氏名]	[続柄]
2	病 気 療 養 中	[病名] [入院先]	[期間]
3	仕送りなどで生活	[誰から]	
4	失 業 中	[期間]	
5	そ の 他	遺族年金 ・ 障害年金 ・ 傷病手当 を受給	